

平成23事業年度決算の概要について

1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第8期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

今般、平成23事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成24年9月26日付けで承認を受けました。

なお、上記会計基準及びその実務指針等の一部改訂により、会計方針や財務諸表等の様式を一部変更しております。

2. 財務諸表の概要について

【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は、約292億4千7百万円で、うち、土地・建物・機器等の固定資産が、約226億3千3百万円、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産が、約66億1千4百万円となっております。

負債の総額は、約261億1千4百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び長期借入金等の固定負債が、約185億6千3百万円、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債が、約75億5千1百万円となっております。

純資産の総額は、約31億3千2百万円で、うち、資本金が、約10億2千8百万円、資本剰余金が、約2億5千5百万円となっており、利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金が9億6千万円、積立金が約3億5千5百万円、当期未処分利益が約5億3千4百万円となっております。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が、約252億4千1百万円、経常収益合計が、約258億6百万円となっており、臨時損失及び臨時利益を加えると、約3億7千4百万円の当期純利益となっております。

またこれに、前期において発生した利益剰余金のうち、教育・研究及び医療の質の向上等に活用した前中期目標期間繰越積立金取崩額、約1億6千万円を加えると、約5億3千4百万円の当期総利益となっております。

◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約41.3%、診療経費が約47.4%、その他の経費が約11.3%となっております。

人件費は、総額で約104億3千4百万円となっており、前年度より約6億5千7百万円増加（対前年度比約6.7%増）しております。その主な要因は、教育・研究活動促進のための教員（法人措置）の増員及び診療体制充実のための看護師（定数外）、コ・メディカルスタッフの増員に伴う給与等の増加によります。

診療経費は、全体で約119億6千1百万円となっており、前年度より約6億1千9百万円増加（対前年度比約5.5%増）しております。その主な要因は、手術件数や外来患者数の増加に伴い、前年度より材料費が約3億1千6百万円増加（対前年度比約4.8%増）したことなどによります。

◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約67.3%、運営費交付金収益が約21.6%、その他の収益が約11.1%となっております。

附属病院収益は、約173億7千5百万円となっており、前年度より約10億2百万円増加（対前年度比約6.1%増）しております。その主な要因は、外来患者数及び手術件数の増加などによります。

運営費交付金収益は、約55億6千3百万円となっており、前年度より約2億6千万円増加（対前年度比約4.9%増）しております。その主な要因は、常勤職員退職給付費用相当額の増加などによります。

3. おわりに

平成23年度の財政運営においては、これまでの財政状況を踏まえつつ、学長のリーダーシップのもと、効率的かつ効果的な財政運営を展開してきました。

平成24年度においても、大学改革促進係数（△1.3%）による運営費交付金の減額など、引き続き厳しい状況が予想されるところですが、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、外部資金の獲得や自己収入の更なる増収、一層の経費の抑制・削減、コスト意識の高揚など、財務内容の改善を図って参ります。

財務諸表等

平成23年度
(第8期事業年度)

自：平成23年 4月 1日
至：平成24年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	20,467,271	
減価償却累計額	△ 10,357,848	
減損損失累計額	△ 70,257	10,039,166
構築物	459,678	
減価償却累計額	△ 227,789	231,890
工具器具及び備品	15,511,578	
減価償却累計額	△ 10,054,963	5,456,615
図書		1,949,470
美術品・收藏品		21,111
車両運搬具	21,036	
減価償却累計額	△ 21,036	0
建設仮勘定		10,820
有形固定資産合計		22,367,872
2 無形固定資産		
ソフトウェア		19,061
電話加入権		1,079
その他無形固定資産		542
無形固定資産合計		20,682
3 投資その他の資産		
長期貸付金		244,553
破産更生債権等	102,773	
貸倒引当金	△ 102,773	-
投資その他の資産合計		244,553
固定資産合計		22,633,107
II 流動資産		
現金及び預金		3,105,748
未収学生納付金収入		5,626
未収附属病院収入	2,977,722	
徴収不能引当金	△ 3,710	2,974,012
未収入金		91,803
たな卸資産		3,281
医薬品及び診療材料		401,091
前渡金		1,692
前払費用		13,758
短期貸付金		14,120
仮払金		2,346
立替金		363
流動資産合計		6,613,841
資産合計		29,246,948

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	702,928	
資産見返補助金	1,051,651	
資産見返寄附金	588,618	
建設仮勘定見返補助金等	3,673	
資産見返物品受贈額	1,693,584	4,040,454
国立大学財務・経営センター債務負担金		9,383,067
長期借入金		3,972,937
退職給付引当金		152,219
資産除去債務		193,782
長期未払金		820,788
固定負債合計		18,563,247
II 流動負債		
運営費交付金債務	187,311	
寄附金債務	1,179,754	
前受受託研究費等	122,691	
前受受託事業費等	28,846	
前受金	4,704	
預り科学研究費補助金等	35,778	
預り金	37,334	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,042,070	
一年以内返済予定長期借入金	195,707	
未払金	4,566,281	
未払費用	33,255	
賞与引当金	117,475	
流動負債合計		7,551,206
負債合計		26,114,453
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	1,027,949	
資本金合計		1,027,949
II 資本剰余金		
資本剰余金	4,104,460	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 3,805,078	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,107	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 5,003	
資本剰余金合計		255,271
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	960,144	
積立金	354,961	
当期末処分利益	534,170	
(うち当期総利益 534,170)		
利益剰余金合計		1,849,275
純資産合計		3,132,495
負債純資産合計		29,246,948

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	453,570		
研究経費	1,164,113		
診療経費			
材料費	6,905,860		
委託費	1,100,665		
設備関係費	2,802,731		
研修費	45,735		
経費	1,105,901	11,960,891	
教育研究支援経費		122,691	
受託研究費		318,086	
受託事業費		128,254	
役員人件費		80,653	
教員人件費			
常勤職員給与	2,999,717		
非常勤職員給与	290,948	3,290,665	
職員人件費			
常勤職員給与	5,385,310		
非常勤職員給与	1,676,983	7,062,293	24,581,216
一般管理費			330,477
財務費用			
支払利息		320,085	
その他財務費用		140	320,224
雑損			9,317
経常費用合計			25,241,234
経常収益			
運営費交付金収益		5,563,467	
授業料収益		525,392	
入学金収益		65,001	
検定料収益		31,758	
附属病院収益		17,375,208	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)		70,073	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)		268,692	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)		7,570	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)		136,549	
寄附金収益		504,712	
施設費収益		51,700	
補助金収益		223,663	
財務収益			
受取利息	478		
その他財務収益	163	641	
雑益			
財産貸付料収入	117,827		
公開講座講習料	322		
学位論文審査料	399		
不用物品売払代収入	1,214		
文献複写料	373		
物品受贈益	20,058		
その他雑益	173,503	313,696	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	245,607		
資産見返補助金戻入	291,059		
資産見返寄附金戻入	100,573		
資産見返物品受贈額戻入	30,704	667,944	
経常収益合計			25,806,068
経常利益			564,834
臨時損失			
固定資産除却損		0	
損害賠償費用		160,633	
減損損失		30,665	191,298
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	0
当期純利益			373,537
前中期目標期間繰越積立金取崩額			160,633
当期総利益			534,170

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,514,831
	人件費支出	△ 10,301,646
	貸付けによる支出	△ 76,332
	その他の業務支出	△ 469,384
	運営費交付金収入	5,638,555
	授業料収入	514,232
	入学金収入	61,335
	検定料収入	31,758
	附属病院収入	17,406,072
	受託研究等収入	306,653
	受託事業等収入	138,869
	補助金等収入	313,645
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 12
	寄附金収入	660,651
	貸付金の回収による収入	13,665
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 2,100
	その他収入	<u>314,202</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,035,330
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,251,863
	施設費による収入	<u>45,351</u>
	小計	△ 1,206,511
	利息及び配当金の受取額	<u>478</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,206,033
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,260,336
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,120,256
	長期借入金の返済による支出	△ 159,326
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 538,942</u>
	小計	△ 558,188
	利息の支払額	<u>△ 322,646</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,834
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	1,948,463
VI	資金期首残高	<u>1,157,285</u>
VII	資金期末残高	<u><u>3,105,748</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		534,169,607
	当期総利益	534,169,607	
II	利益処分額		
	積立金	<u>534,169,607</u>	<u>534,169,607</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,581,216	
一般管理費	330,477	
財務費用	320,224	
雑損	9,317	
臨時損失	191,298	25,432,531
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 525,392	
入学金収益	△ 65,001	
検定料収益	△ 31,758	
附属病院収益	△ 17,375,208	
受託研究等収益	△ 338,765	
受託事業等収益	△ 144,119	
寄附金収益	△ 504,712	
財務収益	△ 641	
雑益	△ 269,771	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 36,884	
資産見返寄附金戻入	△ 100,573	
臨時利益	△ 0	△ 19,392,825
業務費用合計		6,039,706
II 損益外減価償却相当額		433,011
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		655
V 損益外除売却差額相当額		—
VI 引当外賞与増加見積額		△ 32,591
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 80,068
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
政府出資の機会費用	13,096	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	13,096
IX (控除) 国庫納付額		—
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,373,810</u>

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 44年
工具器具備品	4 ～ 15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 8 9）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 3 5 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）に基づき、固定資産の減損に係る会計処理を適用しております。

これにより、当期純利益及び当期総利益は30,665千円減少し、資本剰余金は30,665千円増加しております。

III. 貸借対照表

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 | 4,854,948千円 |
| 2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 | 425,707千円 |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	6,017,914 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,168,644 千円

4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額	10,425,136 千円
--------------------	---------------

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,395,941 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,107,535 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,288,407 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	698,646 千円
--	------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円

2,261,275 千円

IV. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,279,582 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	874,818 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	404,763 千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>8,394 千円</u>
---	-----------------

413,157 千円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	3,105,748 千円
資金期末残高	3,105,748 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	32,050 千円
--------------------	-----------

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	189,997 千円
資産取得による増加額	1,673 千円
時の経過による調整額	2,112 千円
期末残高	193,782 千円

VIII. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
病院玄関棟他改修工事	31,815 千円	22,271 千円
臨床講義棟改修工事	1,276 千円	1,276 千円

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	3,105,748	3,105,748	—
(2) 未収附属病院収入	2,977,722		
徴収不能引当金(*2)	△3,710		
	2,974,012	2,974,012	—
(3) 国立大学財務経営センター債務負担金	(10,425,136)	(10,869,550)	(444,414)
(4) 長期借入金	(4,168,644)	(4,299,562)	(130,918)
(5) リース債務	(1,374,514)	(1,392,367)	(17,853)
(6) 未払金	(4,012,555)	(4,012,555)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	6,759,017	—	—	6,759,017	3,499,643	392,245	38,587	—	—	3,220,788	
	構築物	233,795	—	—	233,795	148,080	5,988	—	—	—	85,715	
	工具器具 備品	197,412	10,923	—	208,335	81,713	34,777	—	—	—	126,623	
	計	7,190,224	10,923	—	7,201,147	3,729,435	433,011	38,587	—	—	3,433,125	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	13,232,435	475,818	—	13,708,254	6,858,205	835,700	31,670	—	—	6,818,378	
	構築物	224,438	1,446	—	225,884	79,709	16,780	—	—	—	146,175	
	工具器具 備品	13,797,685	1,736,516	230,959	15,303,243	9,973,251	1,664,919	—	—	—	5,329,992	
	図書	1,953,113	16,158	19,802	1,949,470	—	—	—	—	—	1,949,470	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	21,036	1,960	—	—	—	—	
	計	29,228,708	2,229,939	250,761	31,207,886	16,932,201	2,519,358	31,670	—	—	14,244,015	
非償却資 産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	9,360	116,498	115,038	10,820	—	—	—	—	—	10,820	
	美術品・ 収蔵品	20,011	1,100	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	計	4,688,172	117,598	115,038	4,690,732	—	—	—	—	—	4,690,732	
有形固定 資産合計	建物	19,991,453	475,818	—	20,467,271	10,357,848	1,227,945	70,257	—	—	10,039,166	
	構築物	458,233	1,446	—	459,678	227,789	22,768	—	—	—	231,890	
	工具器具 備品	13,995,097	1,747,440	230,959	15,511,578	10,054,963	1,699,696	—	—	—	5,456,615	
	図書	1,953,113	16,158	19,802	1,949,470	—	—	—	—	—	1,949,470	
	美術品・ 収蔵品	20,011	1,100	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	21,036	1,960	—	—	—	—	
	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	9,360	116,498	115,038	10,820	—	—	—	—	—	10,820	
	計	41,107,104	2,358,460	365,799	43,099,765	20,661,636	2,952,369	70,257	—	—	22,367,872	
無形固定 資産	ソフトウェア	88,048	8,610	—	96,658	77,598	6,690	—	—	—	19,061	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	その他の無 形固定資産	542	—	—	542	—	—	—	—	—	542	
	計	90,190	8,610	—	98,800	77,598	6,690	520	—	—	20,682	
その他の 資産	長期 貸付金	223,796	76,332	55,575	244,553	—	—	—	—	—	244,553	
	長期 前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 投資資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	破産更生 債権等	89,469	13,304	—	102,773	—	—	—	—	—	102,773	
	徴収不能 引当金	△89,469	△13,304	—	△102,773	—	—	—	—	—	△102,773	
	計	223,796	76,332	55,575	244,553	—	—	—	—	—	244,553	

- (注) 1. 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。
2. 建物の当期増加は、主に共通棟増築(215,166千円)、高エネルギー施設治療データ室改修(105,187千円)、旧CEセンター改修(53,741千円)に伴うものであります。
3. 工具器具備品の当期増加は、主に高精度放射線治療システム(318,318千円)、手術管理システム(294,222千円)、総合臨床検査システム(260,190千円)、放射線診断システム(258,429千円)の取得によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	306,949	4,235,995	—	4,225,642	117	317,184	
診療材料	99,888	2,440,354	—	2,454,474	1,860	83,908	
給食用材料	2,515	139,040	—	139,363	—	2,192	
貯蔵品	1,138	—	—	49	—	1,089	
計	410,489	6,815,389	—	6,819,528	1,977	404,373	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	136,190	71,120	15,365	11,410	180,535	
初期臨床研修医研修資金貸付金	87,606	—	—	28,800	58,806	
医学科学学生奨学資金貸付金	—	2,940	—	—	2,940	
学部学生授業料特別貸付金	—	1,072	—	—	1,072	
卒業生奨学資金貸付金	—	1,200	—	—	1,200	
計	223,796	76,332	15,365	40,210	244,553	

(注) 1. 回収額には、1年以内返済予定額（看護学科学学生奨学資金貸付金 15,365千円）を含みます。

2. 償却額は、返済免除による減少額であります。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	3,067,634	1,260,336	159,326	(195,707) 4,168,644	1.29	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	11,545,392	—	1,120,256	(1,042,070) 10,425,136	1.94	平成40年9月29日	
計	14,613,026	1,260,336	1,279,582	(1,237,777) 14,593,780			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,083	117,475	56,083	—	117,475	
合 計	56,083	117,475	56,083	—	117,475	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	223,796	20,757	244,553	—	—	—	
破産更生債権等	89,469	13,304	102,773	89,469	13,304	102,773	
未収学生納付金収入	3,638	1,988	5,626	—	—	—	
未収附属病院収入	3,024,783	△47,060	2,977,722	1,941	1,769	3,710	
未収入金	92,305	△502	91,803	—	—	—	
短期貸付金	12,420	1,700	14,120	—	—	—	
計	3,446,411	△9,814	3,436,597	91,410	15,073	106,483	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	108,779	54,165	10,726	152,219	
退職一時金に係る債務	108,779	54,165	10,726	152,219	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	108,779	54,165	10,726	152,219	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	25,729	562	—	26,291	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去義務等	164,268	3,223	—	167,491	

(注) 1. 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去義務等」に係る当期増加額には、基準第89による特定の除去費用等(48,844千円)が含まれております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	11,545,392	—	—	1	1,120,256	1	(1,042,070) 10,425,136	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,405,012	10,923	—	2,415,935	
	目的積立金	180,074	—	—	180,074	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	
	計	4,093,536	10,923	—	4,104,460	
	損益外減価償却累計額	3,372,068	433,011	—	3,805,078	
	損益外減損損失累計額	69,772	—	30,665	39,107	国立大学法人会計基準改訂による減少
	損益外利息費用累計額	4,348	655	—	5,003	
差引計	647,349	△422,743	△30,665	255,271		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,120,777	—	160,633	960,144	前中期目標期間繰越積立金 取崩額 160,633
準用通則法第44条 第1項積立金	—	354,961	—	354,961	当期積立額 354,961
準用通則法第44条 第3項積立金	—	—	—	—	
計	1,120,777	354,961	160,633	1,315,105	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	23,824	
備品費	29,777	
印刷製本費	19,724	
水道光熱費	52,010	
旅費交通費	15,956	
通信運搬費	3,680	
賃借料	7,933	
保守費	27,159	
修繕費	12,908	
報酬・委託・手数料	106,062	
奨学費	85,312	
減価償却費	57,869	
雑費	11,356	453,570
研究経費		
消耗品費	192,951	
備品費	89,861	
図書費	35,781	
水道光熱費	37,382	
旅費交通費	153,621	
通信運搬費	12,819	
保守費	83,098	

修繕費		18,613	
諸会費		16,118	
報酬・委託・手数料		188,868	
減価償却費		306,124	
雑費		28,879	1,164,113
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,225,642		
診療材料費	2,454,474		
医療消耗器具備品費	86,380		
給食用材料費	139,363	6,905,860	
委託費			
検査委託費	83,215		
給食委託費	44,763		
寝具委託費	29,689		
医事委託費	56,909		
清掃委託費	94,576		
保守委託費	127,136		
その他の委託費	664,376	1,100,665	
設備関係費			
減価償却費	2,042,109		
利息費用	1,456		
機器賃借料	176,938		
修繕費	210,295		
機器保守費	371,710		
車両関係費	223	2,802,731	
研修費		45,735	
経費			
消耗品費	397,391		
備品費	61,598		
印刷製本費	5,640		
水道光熱費	485,058		
旅費交通費	22,779		
通信運搬費	12,079		
福利厚生費	1,281		
行事費	3,638		
諸会費	1,215		
報酬・委託・手数料	10,192		
学用患者費	36,416		
職員被服費	31,597		

	徴収不能引当金繰入額	16,455		
	雑費	20,560	1,105,901	11,960,891
教育研究支援経費				
	消耗品費		6,914	
	図書費		79,076	
	水道光熱費		9,510	
	旅費交通費		1,430	
	保守費		4,744	
	修繕費		12,473	
	報酬・委託・手数料		2,739	
	減価償却費		3,989	
	雑費		1,815	122,691
	受託研究費			318,086
	受託事業費			128,254
役員人件費				
	報酬		55,788	
	賞与		17,636	
	賞与引当金繰入額		538	
	法定福利費		6,691	80,653
教員人件費				
常勤職員給与				
	給料	1,871,429		
	賞与	581,932		
	賞与引当金繰入額	48,777		
	退職給付費用	183,990		
	法定福利費	313,589	2,999,717	
非常勤職員給与				
	給料	210,379		
	賞与	36,616		
	賞与引当金繰入額	8,899		
	退職給付費用	3,654		
	法定福利費	31,400	290,948	3,290,665
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	3,523,892		
	賞与	892,865		
	賞与引当金繰入額	27,488		
	退職給付費用	379,690		
	法定福利費	561,376	5,385,310	
非常勤職員給与				

給料	1,299,523		
賞与	138,017		
賞与引当金繰入額	30,367		
退職給付費用	7,536		
法定福利費	201,540	1,676,983	7,062,293
一般管理費			
消耗品費		21,297	
備品費		5,878	
印刷製本費		12,540	
図書費		5,634	
水道光熱費		7,496	
旅費交通費		25,179	
通信運搬費		5,945	
賃借料		2,860	
福利厚生費		11,691	
保守費		28,248	
修繕費		45,630	
損害保険料		37,516	
広告宣伝費		7,217	
行事費		3,131	
諸会費		8,653	
報酬・委託・手数料		65,364	
租税公課		9,688	
減価償却費		20,418	
雑費		6,094	330,477

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	179,641	-	156,967	22,674	-	179,641	-
平成23年度	-	5,638,555	5,406,500	44,744	-	5,451,244	187,311
合計	179,641	5,638,555	5,563,467	67,418	-	5,630,885	187,311

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,956,067	4,956,067
業務達成基準	7,662	86,465	94,127
費用進行基準	149,305	363,968	513,273
合計	156,967	5,406,500	5,563,467

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(緑が丘東)総合研究棟改修Ⅱ期(医学系)	11,351	-	10,923	428	
営繕事業	34,000	-	-	34,000	
計	45,351	-	10,923	34,428	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	89,314	—	—	—	—	89,314	
研究開発施設共用等促進費補助金	53,390	—	741	—	—	52,649	
科学技術戦略推進費補助金	21,963	—	2,053	—	—	19,910	
国立大学法人設備整備費補助金	112,515	—	97,094	—	—	15,422	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	30,218	—	—	—	—	30,218	
医療施設等設備整備費補助金	3,879	—	3,509	—	—	370	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	12,489	—	12,489	—	—	—	注1
道北圏地域医療再生計画事業費補助金	3,673	3,673	—	—	—	—	
救急医養成促進事業費補助金	673	—	—	—	—	673	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	1,791	—	—	—	—	1,791	
女性医師等復職研修・相談事業費補助金	7,093	—	—	—	—	7,093	
女性医師等就労環境改善対策事業費補助金	2,346	—	—	—	—	2,346	
医学生地域医療体験学習支援事業費補助金	3,878	—	—	—	—	3,878	
合 計	343,222	3,673	115,886	—	—	223,663	

(注) 1. 概算交付額のうち、741千円は国庫返還のため含めておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(68,051) 68,051	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,373	2	(-) -	-
	計	(68,051) 73,424	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(5,292,293) 6,894,547	1,156	(513,273) 523,494	95
	非常勤	(-) 1,713,822	588	(-) 7,923	57
	計	(5,292,293) 8,608,369	1,744	(513,273) 531,417	152
合 計	常 勤	(5,360,344) 6,962,598	1,161	(513,273) 523,494	95
	非常勤	(-) 1,719,195	590	(-) 7,923	57
	計	(5,360,344) 8,681,793	1,751	(513,273) 531,417	152

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 常勤役員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金繰入額(538千円)を含んでおりません。
6. 常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には賞与引当金取崩額(24,429千円)を含み、賞与引当金繰入額(76,265千円)を含んでおりません。
7. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額(6,368千円)を含み、退職給付引当金繰入額(46,554千円)を含んでおりません。

8. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額（29,287 千円）を含み、賞与引当金繰入額（39,266 千円）を含んでおりません。
9. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額（4,113 千円）を含み、退職給付引当金繰入額（7,380 千円）を含んでおりません。
10. 上記には、法定福利費（1,114,596 千円）を含んでおりません。
11. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,861,516	19,719,700	24,581,216	—	24,581,216
教育経費	442,116	11,454	453,570	—	453,570
研究経費	854,791	309,322	1,164,113	—	1,164,113
診療経費	—	11,960,891	11,960,891	—	11,960,891
教育研究支援経費	122,691	—	122,691	—	122,691
受託研究費	238,915	79,171	318,086	—	318,086
受託事業費	95,856	32,398	128,254	—	128,254
人件費	3,107,148	7,326,463	10,433,611	—	10,433,611
一般管理費	279,618	50,858	330,477	—	330,477
財務費用	3,732	316,492	320,224	—	320,224
雑損	—	9,317	9,317	—	9,317
小 計	5,144,866	20,096,368	25,241,234	—	25,241,234
業務収益					
運営費交付金収益	2,615,383	2,948,084	5,563,467	—	5,563,467
学生納付金収益	622,151	—	622,151	—	622,151
附属病院収益	—	17,375,208	17,375,208	—	17,375,208
受託研究等収益	237,933	100,832	338,765	—	338,765
受託事業等収益	112,710	31,410	144,119	—	144,119
寄附金収益	430,519	74,193	504,712	—	504,712
財務収益	641	—	641	—	641
雑益	512,896	744,108	1,257,004	—	1,257,004
小 計	4,532,234	21,273,834	25,806,068	—	25,806,068
業務損益	△ 612,632	1,177,467	564,834	—	564,834
土地	3,357,319	1,301,481	4,658,800	—	4,658,800
建物	3,164,915	6,874,251	10,039,166	—	10,039,166
構築物	110,285	121,605	231,890	—	231,890
工具器具及び備品	849,203	4,607,412	5,456,615	—	5,456,615
その他の固定資産	2,146,853	99,783	2,246,636	—	2,246,636
未収附属病院収入	—	2,974,012	2,974,012	—	2,974,012
その他の流動資産	78,511	464,639	543,150	3,096,679	3,639,829
帰属資産	9,707,086	16,443,183	26,150,269	3,096,679	29,246,948

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金 3,096,679 千円です。
3. 減価償却費については、大学が 372,125 千円と附属病院が 2,153,923 千円であり、損益外減価償却相当額については、大学が 414,909 千円と附属病院が 18,101 千円であり、引当外賞与増加見積額については、大学が△13,528 千円と附属病院が△19,062 千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が△28,405 千円と附属病院が△51,663 千円です。
4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 871,652 千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	626,045	818	うち現物寄附(14,618千円、284件)
附属病院	50,624	70	うち現物寄附(1,400千円、1件)
合 計	676,669	888	

(注) 1. 当期受入額には、学術振興後援資金への受入額(3,465千円)が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	93,481	136,899	203,491	26,889
附属病院	42,360	116,037	85,686	72,712
合 計	135,841	252,937	289,177	99,601

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	11,905	26,990	34,442	4,454
附属病院	18,958	14,825	15,146	18,637
合 計	30,863	41,815	49,588	23,090

(注) 1. 附属病院の期首残高については、大学の平成 22 年度期末残高 30,655 千円のうち、18,750 千円を振り替えて記載しております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	35,110	105,306	112,710	27,706
附属病院	1,306	31,243	31,410	1,140
合 計	36,416	136,549	144,119	28,846

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (新 学 術 領 域 研 究)	(1,931) 579	2	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 A)	(9,500) 2,850	3	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 B)	(26,031) 7,809	13	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 C)	(56,560) 16,968	50	
科 学 研 究 費 (挑 戦 的 萌 芽 研 究)	(12,720) 3,960	10	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 B)	(38,508) 11,552	29	
科 学 研 究 費 (研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援)	(4,260) 1,278	4	
科 学 研 究 費 (奨 励 研 究)	(1,100) 0	2	
科 学 研 究 費 (特 別 研 究 員 奨 励 費)	(700) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(55,087) 2,167	23	
産 業 技 術 研 究 助 成 事 業 助 成 金	(4,290) 1,287	1	
合 計	(210,688) 48,451	138	

(注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として
() 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	9,069
普通預金	3,096,679
合 計	3,105,748

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相手方	残高
北海道社会保険診療報酬支払基金	1,063,618
北海道国民健康保険団体連合会	1,557,621
患者	70,538
その他	285,946
合計	2,977,722

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相手方	残高	摘要
職員退職金未払金	428,044	
リース未払金	553,726	リース債務のうち一年以内支払リース債務
㈱ムトウ旭川支店	584,778	
㈱竹山旭川支店	431,441	
富士フィルムメディカル㈱北海道地区営業本部	273,374	
その他	2,294,917	
合計	4,566,281	